

## 実績報告書

		大阪市大正区鶴町五丁目1番12号		高圧化学工業株式会社 取締役社長 矢野 裕史
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		業務内容は主として化成品、電子材料、医薬中間体の受託製造を行っています。 事業所は、大阪市大正区鶴町五丁目1番12号の敷地内にすべて所在しています。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,799 t-CO <sub>2</sub>	2,850 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,967 t-CO <sub>2</sub>	3,010 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	5.7%	-1.5%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	5.5%	-1.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社製品は、製品重量単位につき、多大なエネルギーを使用する製品とあまり多くない製品があり、原単位の構成はこれらを反映したものとします。これらの換算係数を過去の製品単位当たり製造時のCO<sub>2</sub>排出量によって定め、換算生産量を算出します。</p>	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は2018年度と比較してエネルギー消費量は削減できましたが、原単位ベースでは削減率が微増となりました。算出に当たり換算生産量を採用しておりますが生産品目により消費するエネルギー量に差異が生じる事と生産量等の影響を受けた為、前記結果になったものと考えております。温室効果ガスの削減については継続して取り組みを進めておりますが目標達成の為、経済的な手法(カーボン・オフセット等)の活用についても検討を開始します。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>当社では2008年度よりエコアクション21の認証・登録を受けており、この推進体制で活動を行います。</p>
--

## 実績報告書

		大阪府茨木市高田町1-1番18号			医療法人 恒昭会 理事長 小山 郁夫
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		83医療業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		医療法人恒昭会は、大阪府内で3病院・1診療所の他、訪問看護ステーションやケアプランセンターを運営している。病院は藍野病院（18診療科、969床）、藍野花園病院（606床）、青葉丘病院（681床）、3病院合わせて2,256床を有する。主たる藍野病院は、昭和40年に精神科病院として始まり、現在は精神疾患と身体疾患を併せ持つ患者や高齢者に対する医療・看護を提供する病院として運営している。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,158 t-CO <sub>2</sub>	6,972 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,554 t-CO <sub>2</sub>	7,337 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	0.9%	2.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	1.2%	2.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は、大型空調機を幾つか更新したことなどから、省エネ化が進んだと考えられる。今後も計画的に高効率機器への切替を実施していく。
---

(2) 推進体制

引き続きエネルギー管理基準を元に、温室効果ガス排出削減対策を行い、環境負荷削減の実現に向けた体制を推し進めていく。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市蛸池西町2-2-1	氏名	株式会社 廣濟堂 代表取締役 根岸 千尋
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷業・出版業・人材情報サービス業・ITソリューション業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,225 t-CO <sub>2</sub>	2,907 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,522 t-CO <sub>2</sub>	3,159 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1%	-0.7%	-2.2%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-0.8%	-1.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下事業所の総生産額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度の削減率は-17.3%と悪化。原因は総生産額にあたる工場の作業量が減少したことによるものであるが、省エネ効果の高い空調機への順次更新など引続き実施している。</p>
---

(2) 推進体制

<p>・社内ISO14001環境マネジメントシステム実行委員会で、対策実施内容等を検討し実施していく。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田3-4-5	氏名	株式会社高速オフセット 代表取締役社長 橋本 伸一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		新聞印刷並びに一般印刷、製本業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	11,726 t-CO <sub>2</sub>	11,812 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,723 t-CO <sub>2</sub>	12,822 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3%	-1.3%	-0.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	-1.3%	-0.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>気候変動による空調動力の増加により、排出量が増加しています</p>
--------------------------------------

(2) 推進体制

<p>・環境保全活動の一環として事業所全体で省エネ活動に取り組んでいます。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島5丁目3番8号	氏名	株式会社合通 代表取締役 大和隆人
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市に本社を置き、全国において一般貨物自動車運送事業、利用貨物運送事業、倉庫業、沿岸荷役事業など総合物流事業を営んでおります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018年 4月 1日～	2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	4,806 t-CO <sub>2</sub>	4,469 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,846 t-CO <sub>2</sub>	4,508 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.5%	3.1%	7.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	3.1%	7.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両の老朽化による減車及び代替えを実施。又、労働時間の厳格な管理により営業車輛の稼働率が低下したことにより燃料使用量が削減となりました。
--

(2) 推進体制

ISO推進室を設置し、全社においてISO14001認証を取得し、環境方針に則った全社の活動の推進・指導・監督を実施している。
--

## 実績報告書

		大阪府大阪市西淀川区西島 1丁目1番2号	氏名	合同製鐵株式会社 大阪製造所 執行役員所長 森満隆
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種鉄鋼製品の製造ならびに販売		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	193,748 t-CO <sub>2</sub>	186,648 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	202,165 t-CO <sub>2</sub>	194,013 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1%	-0.6%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.9%	-1.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(粗鋼生産量と鋼材生産量の合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は基準年と比較して、販売所要減による減産で粗鋼+鋼材生産量が-4.9%となり、温室効果ガス発生量は-3.7%となった。スクラップ品位悪化により製鋼歩留が悪化し、電力使用量が増加。又、圧延減産による冷材使用が増加し、温室効果ガスの原単位は基準年度比1.3%悪化した。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>(1) ISO14001で各工場はエネルギー原単位低減を目標設定し、定期的に行なうマネジメントレビューで進捗状況を報告し、原単位削減のための改善活動に努めていく。自家発電設備を昼間100%稼働させて極力売電できるように節電に努める。又、省エネ案件として照明のLED更新、ポンプ・モーター類のインバータ化を推進していく。</p>
--

## 実績報告書

	大阪市中央区伏見町4-3-9 HK淀屋橋ガーデンアベニュー内		氏名	鴻池運輸株式会社 代表取締役兼社長執行役員 鴻池 忠彦
特定事業者の主たる業種			44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			製造ラインから物流に至るあらゆる業務を、トータルにサポート。鉄鋼製品、天然ガス、食料品など多種多様な貨物の輸送を行うとともに、製鉄業、ガス事業、食品製造業等の工場構内物流など多岐にわたり実施している。	

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	16,007 t-CO <sub>2</sub>	15,100 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,527 t-CO <sub>2</sub>	15,597 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	%	17.5%	10.6%
削減率(平準化補正ベース)		%	17.2%	10.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社の業務拡大に伴い、温室効果ガス排出量は昨年度より増加した。基準年度よりCO2排出量が増加したことへの対策として、節電取組みの推進、モーダルシフトの推進、低公害車への代替推進、エコドライブの強化を行う。また、EV自動車や環境負荷の低い燃料などの新たな技術の導入、再エネ電源への切り替えを検討しており、更なるCO2排出量削減を図る。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>2013年に策定した環境基本方針に基づき、当社グループ内の各拠点において環境負荷低減活動に取り組む。また、四半期に一度、環境負荷低減活動の結果を数字で確認する場を設け、課題の確認や解決策の検討を行うことによって温室効果ガス抑制対策のさらなる強化を図る。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	兵庫県神戸市中央区 脇浜海岸通2-2-4	氏名	株式会社 神戸製鋼所 代表取締役社長 山口 貢
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		特定事業者の事業の概要：高炉による製鉄業 特定事業所の事業の概要：溶接材料（溶接棒、溶接ワイヤ、溶剤 等）の製造		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	11,318 t-CO <sub>2</sub>	10,966 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,366 t-CO <sub>2</sub>	11,964 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.2 %	1.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.7 %	1.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 特定事業所における生産数量 )
--	-------------------

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

茨木工場： 2019年度は電気乾燥設備、冷却装置(チラー)の更新及び照明設備のLED化などの省エネ対策を実施(電力量 3.1 %削減)し、原単位ベースの削減目標で1.3 % 削減した。
---

### (2) 推進体制

茨木工場： ・既取得済みのISO14001や省エネ検討会議体等を活用し、対策の推進状況を定期的に検証するとともに、諸対策の有効性を確認しながら、検討を進めます。 ・エネルギー使用量の見える化、照明設備のLED化等の設備更新を図り、エネルギーの無駄を排除しつつ、効率的使用に努めます。
大阪支社： ・地球温暖化防止に関する啓発活動を行い、省エネ意識の高揚をはかります。 ・不要照明の消灯、空調温度管理の徹底などにより、省電力を推進します。



# 実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区豊新2丁目16番14号	氏名	株式会社 神戸屋 代表取締役社長 桐山 健一
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		パン・洋菓子・冷凍生地・デリカ食品の製造販売、並びにバー・レストランなど各種業態直営店舗の企画開発・運営		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	18,524 t-CO <sub>2</sub>	16,190 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,662 t-CO <sub>2</sub>	17,238 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.1 %	0.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 年間の小麦粉使用量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>19年度は基準年度に対して原単位ベースで0.1%の削減率とほぼ同等の結果となりました。基幹工場だけで見た原単位は基準年度比では悪化しています。しかし、19年度は工場再編成を行いました。集約工場は基幹工場と比べエネルギー原単位的に約3倍高い推移となりました。この影響がなくなり削減要素となりました。一方、冷凍機等の設備更新や営業車両の高燃費仕様新車更新投資も行っており削減要素に繋がりました。総合的にみるとかろうじて削減領域でしたが目標数値には及びませんでした。</p>
<p>今後も設備更新を計画的に行う事で更なる省エネにつなげると同時に、従業員全員が意識をして省エネ対策・ロス対策など生産効率を高める内部改善にも努めて参ります。</p>

### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造・販売が事業の中心となっている当社にとって、製造部門では「生産の効率化」をめざし使用するエネルギー効率を高める為、予測生産の精緻化を進め、定期的に進捗状況を管理(報告・検討・現状改善)する体制を継続していきます。</li> <li>・物流部門では拠点の見直しによる生産交流便の減車、1・2便同時納品拡大によるコース集約での車両の減車に取り組み、同業他社との共同配送化については、2019年から具体的に拡大していきます。</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市畠中2丁目4-1	氏名	光洋鉄線株式会社 神前 寛
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鉄線・なまし鉄線・めっき鉄線の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,720 t-CO <sub>2</sub>	3,624 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,015 t-CO <sub>2</sub>	3,913 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	-9.6%	0.9%	2.6%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-7.5%	1.1%	2.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新しい熱処理炉の設置は完了したが、様々な要因でユーザーの認証が得られず量産体制に移行できていない。よって新しい設備による温室効果ガスの排出量増という状況にはなっていない。また自社内設備の稼働率が低下し、高効率な生産とはいえない状況が続いている為、温室効果ガスの抑制もあまり進んでいない。</p>
--

(2) 推進体制

<p>引き続き環境ISO14001において各生産部署に無駄・無理・ムラの削減を指示し「目的・目標実施計画」を作成させている。このことによって、温室効果ガスの削減を確実にする。具体的には新しい熱処理炉の本格稼働をスタートさせる。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市竹濑東4-47	氏名	光洋熱処理株式会社 取締役社長 森川 隆
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鉄鋼材料の熱処理専門メーカーで浸炭・窒化・焼入れ・焼鈍等の加工を行い、2工場の内、1工場が大阪府下に所在する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	11,603 t-CO <sub>2</sub>	10,966 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,091 t-CO <sub>2</sub>	11,404 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.0 %	1.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.1 %	1.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>温室効果ガス排出量ベースは基準年度比5.5%減少。原単位ベースでは1.7%、平準化補正ベースでは1.9%の削減となった。2019年度は雰囲気ガス発生炉を省エネ型へ4台更新。熱処理炉の放熱対策、工場天井照明のLED化等を実施。基準年度比3%削減を見込んでいたが、2019年12月から生産量が減少し1.7%削減となった。</p>
---

(2) 推進体制

<p>管理計器の充実を図ると共にそれらから得られる情報を基に省エネルギー部会にて毎月、対策の推進状況や問題を報告・検討し原単位ベースで改善を図っています。本体制を継続していきます。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市高砂3丁目7番	氏名	株式会社コールド・エア・プロダクツ 代表取締役社長 山崎 恭士
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		LNG冷熱を利用した空気分離装置による液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	27,656 t-CO <sub>2</sub>	25,518 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,308 t-CO <sub>2</sub>	28,158 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	9.9 %	10.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.6 %	9.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2018年度、2019年度ともに、使用電力の一部を排出係数の小さい電力事業者からの購入に変更した結果、温室効果ガス排出原単位を大幅に低減できた。</p>
---

#### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISO14001の認証を2002年1月取得済み</li> <li>・ 社長をトップマネジメントとする体制で活動を推進し、毎月対策の進捗状況を報告し、課題があれば改善を検討し必要に応じ実施する。</li> </ul>
--

## 実績報告書

		東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	氏名	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社 代表取締役社長 カリン・ドラガン
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		清涼飲料水の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,205 t-CO <sub>2</sub>	3,741 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,813 t-CO <sub>2</sub>	4,074 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.1%	11.4%	28.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.0%	15.7%	30.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

テレワーク(在宅勤務)の推進、照明LED化、車両小型化、エコカーの導入、効率的な輸送ルート設計などを実施。
---

(2) 推進体制

環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用に基づき、各拠点に建屋環境管理担当者を配置し、温室効果ガス削減を含めた環境配慮活動を推進している。
--

# 実績報告書

	届出者	住所	氏名	
		大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館14階	国土交通省 大阪航空局 大阪航空局長 甲田 俊博	
特定事業者の主たる業種		97国家公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国土交通省設置法（平成11年法律第100号）第38条第1項に定める地方航空局の所掌事務のうち、空港事務所等では地方航空局組織規則（平成13年国土交通省令第25号）第37条各号で定める業務を所掌する。 大阪航空局の出先機関として各都道府県に、空港事務所、空港出張所、航空路監視レーダー事務所などがあり、大阪府域では大阪空港事務所、関西空港事務所及び八尾空港事務所の3官署が設置されている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	4,486 t-CO <sub>2</sub>	4,120 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,894 t-CO <sub>2</sub>	4,507 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-5.2%	8.2%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-5.1%	8.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

空調温度の制御や照明設備の照度管理など設備の運用形態の見直しを行ないながら節電等の排出削減に努めている。
--

(2) 推進体制

照明設備の照度管理や設備運用の見直し等を実行する体制となっている。
-----------------------------------

# 実績報告書

		大阪府吹田市岸部新町6-1		(国) 国立循環器病研究センター 理事長 小川 久雄
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に循環器病の治療と研究を行っており、病院では、外来診療、緊急治療、入院治療、手術等を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	18,195 t-CO <sub>2</sub>	19,355 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,628 t-CO <sub>2</sub>	21,356 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.3 %	35.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.2 %	34.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年4月に移転建替し熱源設備や空調設備などは高効率機器の導入し、電気設備においては太陽光発電設備の導入を行った。
---

(2) 推進体制

センターに於いて温暖化対策に取り組むために、毎月対策の進捗状態を確認し、必要に応じ検討する。
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区法円坂2-1-14	氏名	(独) 国立病院機構近畿グループ 担当理事 奥村 明之進
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国立病院機構は全国で141病院（大阪府下は4病院）のグループとして、国の政策医療の一翼を担い、診療事業、臨床研究事業、教育研修事業などを通じ、医療の質の向上を目指しています。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	23,937 t-CO <sub>2</sub>	24,222 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,399 t-CO <sub>2</sub>	26,276 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	2.5 %	-3.9 %	-1.2 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		8.1 %	-5.2 %	-3.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>排出量ベースで7%、原単位ベースで34.9%の削減に成功し、第3年度にはさらに合理化を強化して、目標を達成する見込みを立てている施設もある一方、電力会社の変更や吸収式冷水発生機の更新により、Co2排出係数が増加して排出量が増加した施設もあった。第2年度はその影響もあって、全体で見ると排出量は1.2%増加した。</p>	
<p>主なエネルギー使用量である電気についてCO2排出係数の少ない事業者に変更することや、電気器具の適正使用による節電対策を行う等、全体として温室効果ガス削減に取り組んでいく。</p>	

### (2) 推進体制

<p>幹部会議にて、省エネにかかる計画等を審議しており、職員に計画を周知している。 また、省エネの意識向上につながるような取組として随時、全職員にメールで節電について周知する等している。</p>	
---	--



# 実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝浦一丁目1番1号	氏名	コスモ石油株式会社 代表取締役社長 田中 俊一
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		石油およびその他のエネルギーの開発・輸出入・精製・販売・研究開発		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	1,196,568 t-CO <sub>2</sub>	1,065,575 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,214,228 t-CO <sub>2</sub>	1,074,475 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1 %	-6.0 %	-4.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.9 %	-5.7 %	-4.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産数量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は基準年度(2017年度)に対し、温室効果ガス総排出量は131.0千t-CO<sub>2</sub>(10.9%相当)減少しました。一方、当年度は大規模な定期整備を行ったため、基準年度(2017年度)と比較し生産数量が15%減少しました。かつ生産に寄与しないエネルギーの使用量も増加した結果、生産効率が悪化したため、温室効果ガス排出量は原単位ベースで-4.9%と悪化しました。今後も省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の低減、生産数量の増大による生産効率向上を図り、目標達成に努めていきます。</p>
--

### (2) 推進体制

<p>所長を委員長とした省エネルギー委員会(年1回)及び月次エネルギー使用実績管理等を通じて、実行度を管理し、省エネ活動推進を図っています。</p>
<p>弊社3製油所全て(大阪府に所在する堺製油所を含む)において温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、ISO14001を認証取得しています。</p>

## 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区九段南1-1-10 九段合同庁舎	氏名	国家公務員共済組合連合会 理事長 松元 崇
特定事業者の主たる業種		92その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		病院・宿泊所の事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	10,821 t-CO <sub>2</sub>	10,548 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,592 t-CO <sub>2</sub>	11,335 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.7 %	2.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	2.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度より3年間の削減目標を3%に設定し、2年目(2019年度実績)は原単位ベースで2.3%の削減を達成した。今後も職員全員の省エネに対する意識を継続し、省エネ活動を推進する。</p>
--

(2) 推進体制

<p>省エネ推進委員会を年1回以上行い、全体のエネルギー使用量の現状把握や目標を明確にして職員全員の省エネに対する意識を高め、省エネ活動を推進。更新する機械については省エネタイプを推進。 電気需要平準化対策としてコジェネレーションを運転し電力需給量低減を図る。</p>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪狭山市今熊6-300	氏名	コニカミノルタ株式会社 総務部 サイト総務グループリーダー 田北 洋平
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		業務用機械器具の製造を行っており、民生用光学機器及び光学部品の開発・製造を行っており、光学機器と光学部品の開発・設計及び光学機器製品の組立、ガラスレンズ・プリズム等の製造を行っている。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	10,466 t-CO <sub>2</sub>	9,612 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,598 t-CO <sub>2</sub>	10,643 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.5 %	2.2 %	8.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.5 %	2.4 %	8.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延べ床面積 (千m <sup>2</sup> ) )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>製造部署においては、グリーンファクトリー推進活動(社内の環境負荷低減活動)により、生産工程の省エネ推進を継続的に実施しており、またオフィス系の部署においては、サイトの省エネガイドラインを定めてクールビズやウォームビズなどの地道な省エネ活動を推進している。</p> <p>床面積原単位の管理に変更し、レイアウト変更による空調効率化を含めた小さな省エネ施策を進め、2017年度(基準年度)と比較して2019年度は原単位ベースで削減達成した。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>全社的には、ISO14001に基づく環境管理体制を構築し、省エネに関してもこの体制にて推進している。大阪府下3サイト(大阪狭山、堺、高槻)においては、各サイトで環境・省エネ連絡会を設置し、全体活動としての省エネの取り組みを推進。また製造部署においては、社内独自の省エネ活動であるグリーンファクトリー認定制度に対応する推進体制を構築している。</p>
---

## 実績報告書

		大阪市西区西本町2丁目3番10 インテスビル4F	氏名	エコミナ/ルダシヤパソ(株) 代表取締役社長 大須賀 健
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、情報機器の販売・サービスを行っており、全国に事業所があり、大阪府内で6事業所が営業している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	470 t-CO <sub>2</sub>	411 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	506 t-CO <sub>2</sub>	439 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	7.1 %	12.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.7 %	13.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

クールビズ、ウォームビズの徹底・離席時のPC省エネ設定・テレワークの実施促進 NO残業デーの推進の実施 低燃費車両への入替・車両の削減、シェア化・エコドライブの啓蒙促進 それぞれの対策の効果が出ている。
--

(2) 推進体制

当社は2002年6月に全社ISO14001を認証取得し、全事業所に環境課題を担当するEMS担当者を設置しています。組織での省エネルギー推進とともに、月次で実績把握し、改善に努めています。
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市上野3-1-1	氏名	株式会社小松製作所大阪工場 執行役員大阪工場長 古越 貴之
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主要生産品は、油圧ショベル、ブルドーザー、コンクリート破砕機で全国4工場のうちの1工場で大分は、主に大型機種を生産している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	35,008 t-CO <sub>2</sub>	32,112 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	37,677 t-CO <sub>2</sub>	34,835 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	33.8 %	-2.7 %	4.2 %
削減率(平準化補正ベース)		33.8 %	-3.6 %	3.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	( 内製金額 )
内製金額 = 材料費 + 人件費 + 経費 + 研究費 (購入部品費は含みません)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

① 熱処理炉の統合による合理化の実施 ② 冷却塔ポンプINV化など省エネの実施 ③ 自家発電設備(コージェネレーションシステム)の運転最適化 ④ 建屋再編に伴う照明、空調設備の省エネ化 ⑤ 塗料改善による排ガス処理装置の停止により基準年からの省エネ実施
--

(2) 推進体制

ISO14001による、環境マネジメントシステムと環境管理体制を構築し具体的な、目的・目標を掲げP・D・C・Aサイクルを回し改善を実施。 更に加えて、省エネ分科会という組織を設け、省エネ技術の横のつながりと研修会を実施し、レベルの向上を図っている。
---